

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

会社名	スズデン株式会社	登録銘柄	
コード番号	7480	本社所在都道府県	東京都
(URL)	http://www.suzuden.co.jp/)		
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木敏雄		
問い合わせ先	責任者役職名 取締役上席執行役員総務部長 氏名 鈴木茂	TEL	(03)5689-8001
決算取締役会開催日	平成16年5月20日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成16年6月29日	単元株制度採用の有無	有(1単元1000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	37,175	(9.2)	818	(164.1)	1,067	(88.9)
15年3月期	34,055	(2.9)	310	(422.6)	564	(95.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
16年3月期	577	(140.9)	38.82		4.7	4.7	2.9
15年3月期	239	(465.4)	16.31		2.0	2.6	1.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 14,405,034株 15年3月期 14,691,179株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円銭	中間	期末			
16年3月期	14.50	2.00	12.50	208	37.4	1.7
15年3月期	6.00	0.00	6.00	86	36.1	0.7

(注) 平成16年3月期期末配当金の内訳
 普通配当7円 記念配当5円50銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
16年3月期	23,675	12,582	53.1	872.25
15年3月期	21,618	12,063	55.8	837.41

(注) 1 期末発行済株式数 16年3月期 14,404,990株 15年3月期 14,405,570株
 2 期末自己株式数 16年3月期 747,610株 15年3月期 747,030株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	20,380	545	283	5.00	—	—
通期	41,900	1,310	680	—	9.00	14.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 20銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3～4ページをご参照下さい。

3. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	(平成15年 3月31日現在)		(平成16年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2,992,849		3,272,540		279,690
2. 受取手形	5,848,599		6,264,360		415,760
3. 売掛金	5,091,891		6,076,304		984,413
4. 商品	1,142,742		1,221,293		78,550
5. 貯蔵品	3,624		3,189		434
6. 前渡金	10,161		739		9,422
7. 前払費用	69,380		60,576		8,803
8. 繰延税金資産	143,788		155,654		11,865
9. 未収入金	163,708		240,833		77,125
10. その他	22,266		11,683		10,582
11. 貸倒引当金	82,403		105,469		23,066
流動資産合計	15,406,608	71.3	17,201,706	72.7	1,795,097
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	957,296		1,014,325		57,029
(2) 構築物	17,294		14,585		2,709
(3) 機械装置	12,168		10,050		2,117
(4) 車両運搬具	595		517		78
(5) 工具器具備品	28,533		51,111		22,578
(6) 土地	3,674,539		3,838,799		164,260
有形固定資産合計	4,690,427	21.7	4,929,389	20.8	238,961
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	97,527		97,566		39
(2) ソフトウエア	32,958		32,489		469
(3) 電話加入権	22,894		22,894		
(4) その他	1,325		1,052		272
無形固定資産合計	154,705	0.7	154,002	0.6	702
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	204,823		285,088		80,265
(2) 関係会社株式	72,827		112,827		40,000
(3) 出資金	6,318		6,318		
(4) 破産更生債権等	239,902		242,813		2,910
(5) 繰延税金資産	509,136		488,383		20,752
(6) 敷金・保証金	528,530		455,306		73,224
(7) その他	77,214		73,414		3,800
(8) 貸倒引当金	272,003		274,113		2,109
投資その他の資産合計	1,366,748	6.3	1,390,038	5.9	23,289
固定資産合計	6,211,882	28.7	6,473,430	27.3	261,547
資産合計	21,618,491	100.0	23,675,136	100.0	2,056,645

(千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	(平成15年 3月31日現在)		(平成16年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支 払 手 形	2,578,896		2,896,955		318,058
2. 買 掛 金	2,792,494		3,520,180		727,686
3. 短 期 借 入 金	500,000		500,000		
4. 1年内返済長期借入金	317,000		100,000		217,000
5. 未 払 金	129,155		208,111		78,955
6. 未 払 費 用	61,704		65,596		3,892
7. 未 払 法 人 税 等	388,000		317,000		71,000
8. 未 払 消 費 税 等	33,944		61,006		27,061
9. 前 受 金	13,219		10,314		2,904
10. 預 り 金	10,665		10,623		41
11. 賞 与 引 当 金	260,000		272,000		12,000
12. そ の 他	10,356		9,692		664
流動負債合計	7,095,436	32.8	7,971,480	33.7	876,043
固定負債					
1. 社 債	100,000		100,000		
2. 長 期 借 入 金	1,100,000		1,750,000		650,000
3. 退 職 給 付 引 当 金	1,032,580		1,064,617		32,037
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	139,079		80,350		58,729
5. 預 り 保 証 金	88,055		125,885		37,829
固定負債合計	2,459,715	11.4	3,120,853	13.2	661,137
負債合計	9,555,152	44.2	11,092,333	46.9	1,537,181
(資本の部)					
資本金	1,819,230	8.4	1,819,230	7.7	
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,527,493		1,527,493		
資本剰余金合計	1,527,493	7.1	1,527,493	6.5	
利益剰余金					
1. 利益準備金	281,371		281,371		
2. 任意積立金	7,895,000		7,895,000		
3. 当期末処分利益	792,712		1,254,651		461,939
利益剰余金合計	8,969,083	41.5	9,431,023	39.8	461,939
その他有価証券評価差額金	24,229	0.1	81,926	0.3	57,696
自己株式	276,698	1.3	276,870	1.2	172
資本合計	12,063,338	55.8	12,582,803	53.1	519,464
負債・資本合計	21,618,491	100.0	23,675,136	100.0	2,056,645

(2) 損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	前 期 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		当 期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	34,055,716	100.0	37,175,015	100.0	3,119,298
売 上 原 価	28,980,285	85.1	31,530,589	84.8	2,550,304
売 上 総 利 益	5,075,431	14.9	5,644,425	15.2	568,993
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,765,365	14.0	4,825,597	13.0	60,232
営 業 利 益	310,066	0.9	818,827	2.2	508,761
営 業 外 収 益	311,443	0.9	319,670	0.9	8,227
1. 受 取 利 息	9,868		3,671		6,196
2. 受 取 配 当 金	2,514		2,486		28
3. 仕 入 割 引	249,078		264,612		15,534
4. 受 取 手 数 料	32,067		32,413		346
5. 雑 収 入	17,915		16,485		1,429
営 業 外 費 用	56,553	0.1	71,049	0.2	14,495
1. 支 払 利 息	21,693		23,638		1,945
2. 売 上 債 権 譲 渡 損	8,579		14,184		5,605
3. 売 上 割 引	21,794		29,354		7,559
4. 雑 損 失	4,486		3,871		614
経 常 利 益	564,956	1.7	1,067,449	2.9	502,492
特 別 利 益	16,224	0.0	15,661	0.0	562
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,224		9,501		6,723
2. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益			6,160		6,160
特 別 損 失	34,919	0.1	7,391	0.0	27,528
1. 固 定 資 産 除 却 損	2,898		2,808		90
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損			2,683		2,683
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	32,021		500		31,521
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			1,400		1,400
税 引 前 当 期 純 利 益	546,261	1.6	1,075,719	2.9	529,457
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	439,684	1.3	529,059	1.4	89,375
法 人 税 等 調 整 額	133,014	0.4	30,522	0.1	102,491
当 期 純 利 益	239,591	0.7	577,182	1.6	337,591
前 期 繰 越 利 益	553,120		706,278		153,158
中 間 配 当 額			28,809		28,809
当 期 未 処 分 利 益	792,712		1,254,651		461,939

(3) 利益処分計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期	当 期 (案)	増 減
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	792,712	1,254,651	461,939
利益処分額			
1. 配 当 金	86,433	180,062	93,628
2. 取締役賞与金		18,000	18,000
計	86,433	198,062	111,628
次期繰越利益	706,278	1,056,589	350,310

重要な会計方針

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前 期</p> <p>(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当 期</p> <p>(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p>						
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商 品 在庫品 電 線 : 移動平均法による低価法 その他 : 移動平均法による原価法 引当品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>						
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1099 863 1189"> <tr> <td>建 物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p>	建 物	10年～50年	構 築 物	10年～45年	工具器具備品	5年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
建 物	10年～50年							
構 築 物	10年～45年							
工具器具備品	5年～15年							
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>						
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については翌期において一括処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>						

項目	期別 (前期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	当期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
6.リース取引の処理方法	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4)役員退職慰労引当金 同左 同左
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前期 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	当期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。	—————
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から1株当たり当期純利益の計算に際しては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	—————
(貸借対照表関係) 財務諸表等規則の改正により「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	—————

表示方法の変更

前期 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	当期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
(損益計算書関係) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期における「受取手数料」の金額は7,782千円です。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)																																		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,650,343 千円	1,712,760 千円																																		
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	<p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">297,891 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">798,715 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,404 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,011 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">51,106 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">708,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,506 千円</td> </tr> </table> <p>(注)支払手形及び買掛金に対する根抵当権極度額は311,000千円であります。</p>	建 物	297,891 千円	土 地	798,715 千円	投資有価証券	58,404 千円	計	1,155,011 千円	支 払 手 形	51,106 千円	買 掛 金	708,400 千円	1年内返済長期借入金	200,000 千円	長 期 借 入 金	200,000 千円	計	1,159,506 千円	<p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">294,127 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">798,715 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,065 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173,908 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">60,915 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">934,493 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,395,408 千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	建 物	294,127 千円	土 地	798,715 千円	投資有価証券	81,065 千円	計	1,173,908 千円	支 払 手 形	60,915 千円	買 掛 金	934,493 千円	長 期 借 入 金	400,000 千円	計	1,395,408 千円
建 物	297,891 千円																																			
土 地	798,715 千円																																			
投資有価証券	58,404 千円																																			
計	1,155,011 千円																																			
支 払 手 形	51,106 千円																																			
買 掛 金	708,400 千円																																			
1年内返済長期借入金	200,000 千円																																			
長 期 借 入 金	200,000 千円																																			
計	1,159,506 千円																																			
建 物	294,127 千円																																			
土 地	798,715 千円																																			
投資有価証券	81,065 千円																																			
計	1,173,908 千円																																			
支 払 手 形	60,915 千円																																			
買 掛 金	934,493 千円																																			
長 期 借 入 金	400,000 千円																																			
計	1,395,408 千円																																			
3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	<p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,590,000 株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,152,600 株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	47,590,000 株	普通株式	15,152,600 株	<p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,590,000 株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,152,600 株</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	普通株式	47,590,000 株	普通株式	15,152,600 株																										
普通株式	47,590,000 株																																			
普通株式	15,152,600 株																																			
普通株式	47,590,000 株																																			
普通株式	15,152,600 株																																			
4. 自己株式	<p>自己株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">747,030 株</td> </tr> </table>	普通株式	747,030 株	<p>自己株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">747,610 株</td> </tr> </table>	普通株式	747,610 株																														
普通株式	747,030 株																																			
普通株式	747,610 株																																			
5. 配当制限	<p>商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額は以下のとおりであります。</p> <p>資産の時価評価により 増加した純資産額 24,229 千円</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額は以下のとおりであります。</p> <p>資産の時価評価により 増加した純資産額 81,926 千円</p>																																		

(損益計算書関係)

	前 期 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	当 期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
1. 主な販売費及び 一般管理費	荷 造 運 賃 381,637 千円 給 与 手 当 2,022,592 千円 法 定 福 利 費 289,033 千円 退 職 給 付 費 用 82,708 千円 賃 借 料 423,176 千円 減 価 償 却 費 108,290 千円 貸倒引当金繰入額 207,559 千円 賞与引当金繰入額 260,000 千円 退職給付引当金繰入額 97,778 千円	荷 造 運 賃 417,334 千円 給 与 手 当 2,162,893 千円 法 定 福 利 費 265,877 千円 退 職 給 付 費 用 106,753 千円 賃 借 料 428,250 千円 減 価 償 却 費 98,421 千円 貸倒引当金繰入額 35,408 千円 賞与引当金繰入額 272,000 千円 退職給付引当金繰入額 121,343 千円
2. 固定資産除却損の 内訳	建 物 662 千円 工 具 器 具 備 品 1,861 千円 撤 去 費 用 374 千円 <hr/> 計 2,898 千円	建 物 147 千円 車 両 運 搬 具 2,581 千円 工 具 器 具 備 品 78 千円 <hr/> 計 2,808 千円
3. 低価基準による たな卸資産の評価減	期末商品(電線)たな卸高は、低価法による評価損31千円を行った後の金額によって計上されています。	期末商品(電線)たな卸高は、低価法による評価損166千円を行った後の金額によって計上されています。

(リース取引関係)

	前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借手)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">136,554 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;">74,242 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,311 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">28,706 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">33,605 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">62,311 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">26,558 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">26,558 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品		取得価額相当額	136,554 千円		減価償却累計額			相 当 額	74,242 千円		期末残高相当額	62,311 千円		1 年 内	28,706 千円	1 年 超	33,605 千円	合 計	62,311 千円	支 払 リ ー ス 料	26,558 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	26,558 千円	<p>(借手)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,498 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;">104,537 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">39,961 千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">24,397 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">15,563 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">39,961 千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">30,294 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">30,294 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工具器具備品		取得価額相当額	144,498 千円		減価償却累計額			相 当 額	104,537 千円		期末残高相当額	39,961 千円		1 年 内	24,397 千円	1 年 超	15,563 千円	合 計	39,961 千円	支 払 リ ー ス 料	30,294 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	30,294 千円
	工具器具備品																																																			
取得価額相当額	136,554 千円																																																			
減価償却累計額																																																				
相 当 額	74,242 千円																																																			
期末残高相当額	62,311 千円																																																			
1 年 内	28,706 千円																																																			
1 年 超	33,605 千円																																																			
合 計	62,311 千円																																																			
支 払 リ ー ス 料	26,558 千円																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	26,558 千円																																																			
	工具器具備品																																																			
取得価額相当額	144,498 千円																																																			
減価償却累計額																																																				
相 当 額	104,537 千円																																																			
期末残高相当額	39,961 千円																																																			
1 年 内	24,397 千円																																																			
1 年 超	15,563 千円																																																			
合 計	39,961 千円																																																			
支 払 リ ー ス 料	30,294 千円																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	30,294 千円																																																			
2. オペレーティング・リース取引	<p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,334 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,254 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,589 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,334 千円	1 年 超	3,254 千円	合 計	5,589 千円	<p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,327 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,279 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,607 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	3,327 千円	1 年 超	5,279 千円	合 計	8,607 千円																																						
1 年 内	2,334 千円																																																			
1 年 超	3,254 千円																																																			
合 計	5,589 千円																																																			
1 年 内	3,327 千円																																																			
1 年 超	5,279 千円																																																			
合 計	8,607 千円																																																			

(有価証券関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません	同 左

(税効果会計関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">34,884</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,454</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,449</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">143,788</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">337,410</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,049</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99,433</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">25,197</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,402</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">525,492</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,356</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">509,136</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	34,884	千円	賞与引当金	93,454	千円	その他	15,449	千円	合計	143,788	千円	退職給付引当金	337,410	千円	役員退職慰労引当金	56,049	千円	貸倒引当金	99,433	千円	会員権	25,197	千円	その他	7,402	千円	合計	525,492	千円	その他有価証券評価差額金	16,356	千円	繰延税金資産(固定)の純額	509,136	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">31,142</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">110,160</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,352</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">155,654</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">385,964</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,541</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">97,601</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">21,029</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,012</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">544,149</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,765</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">488,383</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	31,142	千円	賞与引当金	110,160	千円	その他	14,352	千円	合計	155,654	千円	退職給付引当金	385,964	千円	役員退職慰労引当金	32,541	千円	貸倒引当金	97,601	千円	会員権	21,029	千円	その他	7,012	千円	合計	544,149	千円	その他有価証券評価差額金	55,765	千円	繰延税金資産(固定)の純額	488,383	千円
未払事業税・事業所税	34,884	千円																																																																							
賞与引当金	93,454	千円																																																																							
その他	15,449	千円																																																																							
合計	143,788	千円																																																																							
退職給付引当金	337,410	千円																																																																							
役員退職慰労引当金	56,049	千円																																																																							
貸倒引当金	99,433	千円																																																																							
会員権	25,197	千円																																																																							
その他	7,402	千円																																																																							
合計	525,492	千円																																																																							
その他有価証券評価差額金	16,356	千円																																																																							
繰延税金資産(固定)の純額	509,136	千円																																																																							
未払事業税・事業所税	31,142	千円																																																																							
賞与引当金	110,160	千円																																																																							
その他	14,352	千円																																																																							
合計	155,654	千円																																																																							
退職給付引当金	385,964	千円																																																																							
役員退職慰労引当金	32,541	千円																																																																							
貸倒引当金	97,601	千円																																																																							
会員権	21,029	千円																																																																							
その他	7,012	千円																																																																							
合計	544,149	千円																																																																							
その他有価証券評価差額金	55,765	千円																																																																							
繰延税金資産(固定)の純額	488,383	千円																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.6</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.1</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8	%	(調整)			住民税均等割額	4.7	%	交際費等の一時差異でない項目	0.9	%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	%	留保金課税	4.7	%	その他	0.4	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8	%	(調整)			住民税均等割額	2.4	%	交際費等の一時差異でない項目	0.8	%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	%	留保金課税	0.9	%	その他	0.1	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	%																								
法定実効税率	41.8	%																																																																							
(調整)																																																																									
住民税均等割額	4.7	%																																																																							
交際費等の一時差異でない項目	0.9	%																																																																							
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	%																																																																							
留保金課税	4.7	%																																																																							
その他	0.4	%																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1	%																																																																							
法定実効税率	41.8	%																																																																							
(調整)																																																																									
住民税均等割額	2.4	%																																																																							
交際費等の一時差異でない項目	0.8	%																																																																							
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	%																																																																							
留保金課税	0.9	%																																																																							
その他	0.1	%																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	%																																																																							
<p>3. 税率の変更</p> <p>平成15年3月31日に地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異にかかわる繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が前期の41.8%から当期より40.3%に変更されております。この結果、貸借対照表の投資その他の資産の繰延税金資産(繰延税金負債控除後)は18,950千円少なく計上され、損益計算書の「法人税等調整額(貸方)」は19,559千円少なく計上されております。また、「その他有価証券評価差額金(貸方)」は608千円多く計上されております。</p>																																																																									

(役員の変動) 平成16年6月29日付

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他役員の変動

氏名

(新任予定取締役)

杉吉忠寿

取締役

松崎総一郎

取締役

(新任監査役候補)

杉山茂

非常勤監査役

(退任予定監査役)

手塚満

常勤監査役